



Vol. 381

2023.12.22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・誇り、自信、自覚をもって地域の合意形成を
全国農業会議所 会長代表者集会に 1300人 他

II 組織の動き

- ・静岡県知事、静岡県議会議長他に対し「令和6
年度静岡県農業施策に関する要望」を行う 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 外国法人の農地取得「困難」 宮下農相 取得要件満たす必要

宮下一郎農相は11月8日、外国法人の農地取得について、法人の農地取得が農地所有適格法人に限定されていること、農地の取得要件を満たす必要があることから「農地を取得することは基本的には困難であると考えている」との見解を示した。また、農地取得後の状況についても農業委員会による日頃の農地パトロールなどにより継続的に確認し、不適正利用の防止に努めているとした。

衆院農林水産委員会では有志の会の北神圭朗氏の質問に答えた。

宮下農相は農地法に基づく農業委員会の許可事務についても言及した。北神氏が許可基準の見直しを含め、運用の厳格化が必要と指摘したことに対し「審査が適切かつ円滑に行われて農地の適正利用に資するように（中略）許可要件の明確化など、農地法の適切な運用を図ってまいりたい」と述べた。許可基準の見直しについては、政府が6月に策定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の中に「農地の権利取得時の耕作者の属性の確認等の仕組みを検討する」と明記されたことを踏まえ、農水省として検討を継続するとの考えを示した。

◇ 農振除外などの規制緩和・簡素化ではない 産業立地迅速化で

11月9日の参院農林水産委員会では、総合経済対策（2日閣議決定）に盛り込まれた「産業立地に係る手続きの迅速化」が焦点となった。同対策には「2023年内を目途に、地域経済の発展に資する産業利用に係る市街化調整区域の開発許可手続きの緩和を図る」と明記されているが、宮下農相は「今回の措置は手続きの迅速化がメインであり、農振除外など、そのものの規制を緩和したり、審査そのものを簡素化したりするものではない」と

発言。報道にあるような懸念はないとの見解を示した。立憲民主党の徳永エリ氏への答弁。

土地利用のゾーニングの必要性にも言及した。「そもそもわが国の人口対比で必要な農地がまったく足りない状態」とし、農地を確保し続けることは「一丁目一番地の責務」と強調。その一方で地域振興や産業振興など、わが国全体として持続可能な発展を遂げていくための課題もあるとし「そうしたところも総合的に勘案しながらゾーニングというのをしっかり考えて未来に向けた戦略を立てていく」と述べた。その関連で地域計画の重要性にも触れ「全国の皆さまとの取り組みを通じて将来的な農地の確保につながるような応援をしていきたい」と述べた。国民民主党の舟山康江氏への答弁。

◇ 農用地除外を厳格化 自民「新たな展開方向」施策を了承

自民党が11月28日に開いた農林関係合同会議で、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策が了承された。

農地政策では、農地の総量確保と適正・有効利用のための措置を強化する。農振法は農用区域からの除外について集団的農地に係る要件を厳格化するほか、農地の総量確保のために国と地方が協議を行う場を設置する。また、地域計画内農地の転用規制強化の観点から、地域計画内農地の農用区域への編入を促進する。

農地法は、農地の権利を取得しようとする際に、申請者の農業関係法令の違反の有無を確認するほか、営農型太陽光発電事業など農地転用の許可を受けた事業者が、的確に事業を実施していない場合の許可取り消しにつながる仕組みや是正命令に従わない場合の公表などの仕組みを設ける。さらに、地域計画内の遊休農地について農地バンクへの権利設定の手続きを迅速化する仕組みを設ける。

農地所有適格法人の議決権要件の見直しも盛り込んだ。農村現場の懸念払拭措置を講じた上で、同法人が食品事業者・地銀ファンドなどとの連携により経営基盤を強化する措置を講じる。

改正法は、来年の通常国会への提出を視野に入れている。

同党「食料・農業・農村基本法検証プロジェクトチーム（PT）」の農地政策検討分科会（坂本哲志座長）がこれまでの議論を踏まえ、整理した。

◇ 農地確保と適正・有効利用など3点要望 全国農業会議所 国井会長 自民の団体ヒアリングで

全国農業会議所の国井正幸会長は12月6日、自民党の農林関係合同会議で食料・農業・農村基本法と関係法制度の改正に向けた要望を行った。

重点事項として要望したのは、①農地の確保と適正・有効利用 ②担い手の確保とその位置づけ ③農村政策の強化 の3点。「農地は農業生産の基盤であり、最も基本的な重要事項」と述べ、国による確保すべき農地の目標面積の設定、転用に係る農用区域からの除外について一定程度の国の関与を求めた。

また、下限面積の撤廃により他者への転売を繰り返しているケースや営農型太陽光発電では脱法行為とも思われる事象が発生しているとし、制度の見直しや整備を訴えた。

そのほか「多様な担い手」を政策支援対象者として位置づけること、日本型直接支払制度の現状を検証・再評価の上、その位置づけを明確化することなどを求めた。

同会議所が11月30日に開いた全国農業委員会会長代表者集会の要請決議を踏まえ、重点事項を絞って要望した。

同会合では、JA全中の山野徹会長、全国土地改良事業団体連合会の室本隆司専務理事、食品産業センターの荒川隆理事長も出席し、それぞれ要請を行った。

◇ 宮下農相「議論踏まえ検討」 自民の農地政策など見直しを受け

自民党が11月30日の会合で農地の総量確保と適正・有効利用の強化に向けた農地政策見直しを了承したことについて、宮下一郎農相は「今後、農林水産省としても、自民党における議論を踏まえて検討を深めていきたい」との見解を示した。

同党が整理した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づく具体的な施策では、農地政策について農用地区域からの除外の厳格化や農地の権利取得時における申請者の農業関係法令の違反の確認などを盛り込んでいる。また「農村現場の懸念払拭措置を講じた上で、人と農地の受け皿となる農地所有適格法人が食品事業者・地銀ファンド等との連携により経営基盤を強化する措置を講じる」と、同法人の議決権要件の見直しについても検討事項として明記している。

宮下農相は「農業法人は一般的に損益分岐点が高く、経営環境の変化に弱いこと、借入金への依存度が高いことなど、経営基盤が脆弱な課題があるということ踏まえて、法人の経営基盤を強化する措置を講ずるものとされたと理解をしている」と発言。その上で「具体的な手法については、これからの議論をしっかりと見据えて、当省としても検討を進めていきたい」と述べた。

12月1日の定例会見で記者の質問に答えた。

◇ 営農型太陽光発電の新たな転用許可基準 省令改正案、ガイドライン案公表 農水省 国民からの意見募集を開始

農水省は12月4日、営農型太陽光発電に係る新たな転用許可基準などを定めた農地法の施行規則（省令）の改正案と具体的な取り扱いに関するガイドライン案を公表し、国民からの意見募集を開始した。

同発電を巡る不適切事案への対応を強化することが狙いで、転用許可申請時に営農が適切に行われることを示す資料の提出（規則30条2項）や転用許可が認められない場合（同47条6号）を新設している。具体的には、施設の下部農地における農作物の単収がその市町村の区域内の平均単収のおおむね2割以上減少するおそれがある場合や農作物に著しい劣化が生じるおそれがある場合などは、不許可の対象としている。

意見の受付締切日は、来年1月2日。関連資料は、パブリックコメント（eGov）ホームページの意見募集案件（農林水産省）からダウンロードできる。

◇ 対応方法や事例 農地取得の対応マニュアル 全国農業会議所が発出

全国農業会議所は12月1日、「農地取得の窓口対応マニュアル」を都道府県農業会議に発出した。

農地取得に関する問い合わせが増えていることを踏まえ、農業委員会の窓口業務の参考となるように作成したもので、適切に耕作しないことが疑われる者への対応方法や農業委員会の取り組み事例などを示した。

農業委員会系統組織では「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」により、優良農地の農用地区域への編入の促進と併せて、これまで農地取得の実績がない者には所有権ではなく賃借権や解除条件付き賃借権を勧める窓口誘導を推進してきた。

同マニュアルでは、①事前相談 ②申請受付（受理） ③書類確認 ④現地確認 ⑤総会審議 ⑥許可・不許可指令書の交付 の各段階ごとに求められる対応や賃借権や解除条件付き賃借権を促す理由の説明、所有権が必要な理由の確認、追加資料を求めることができる場合の例などを整理。参考資料として、農地を取得する際の確認書の様式や農地購入を検討している人に向けたチェック形式のパンフレットなどの事例も加えた。

※ 本マニュアルは、令和5年12月4日付け静農会議第551-2号により各農業委員会会長宛送付してあるので参照にされたい。

◇ 不測時の食料安保 政府の対応や措置を整理 検討会が最終取りまとめを決定

農水省の「不測時における食料安全保障に関する検討会」は12月6日、第6回会合を開き、最終取りまとめを決定した。

世界人口の増加や異常気象の頻発化、輸入競争の激化、政治情勢に起因する輸出規制など、食料供給を不安定化させるリスクが高まっていることを踏まえ、事態の段階ごとに政府の対応や主な措置を整理した。食料供給が減少する兆候が表れた時は、内閣総理大臣を長とする政府対策本部の立ち上げ、民間に対して出荷・販売の調整や輸入の拡大、生産拡大について自主的な要請を行う。

対象品目の供給量が2割以上減少するなど食料の供給が大幅に不足する、またはそのおそれがある場合は、政府の対策本部が事態宣言を行い、民間に対する「要請」を「指示」に切り替える。

さらに、供給熱量が1900キロカロリー（人・日）を下回るなど国民が最低限度必要とする食料が不足するおそれがある場合は、対策本部が事態宣言を行い、熱量を重視した生産転換の要請・指示、割り当て・配給の実施、価格の規制・統制を行う。

消費者に対しては買い急ぎの抑制などを働きかける。

同省は次期通常国会への提出を視野に、法案の検討を進めていく方針。

◇ 継続性から見た価格が論点に 適正価格・飲用牛乳WG第2回会合

農水省は11月17日、適正な価格形成に関する協議会飲用牛乳ワーキンググループ（WG）の第2回会合を開いた。

前回は生産から消費に至る各段階の価格交渉（乳価交渉）の考え方や価格転嫁の状況などがテーマとなったが、今会合では、経営・事業の継続性から見た価格の評価、コストデータ開示の可能性・範囲などが論点となった。

会議は非公開だが、同省によると出席者からは価格決定の状況などについて資料やデータを用いた説明があったという。

同省は引き続き議論を重ねながら各段階におけるコストの把握と指標の作成をめざす方針。ただ、コストを統計で把握できる生産段階とは異なり、流通・消費段階は各企業が経営データとして保持しているものであり、これを全体としてどう把握し、指標化するかが課題となる。

◇ 誇り、自信、自覚をもって地域の合意形成を 全国農業会議所 会長代表者集會に 1300 人

全国農業会議所（國井正幸会長）は 11 月 30 日、2023 年度全国農業委員会会長代表者集會を都内で開いた。会場には農業委員会会長を筆頭に農業委員会組織関係者など約 1300 人が結集。来年度予算の確保と関連施策に関する要請決議と組織運動の推進、情報提供活動の強化に向けた申し合わせ決議を採択したほか、農業委員会の活動事例報告による研修を行った。

開會に当たり、國井会長は将来の農地利用の姿などを明確化する地域計画の重要性を強調。「この世紀の大事業に対し、誇りと自信、そして自覚をもって地域の合意形成に努め、その任務を全うしようではありませんか」と呼びかけた。

来賓として出席した宮下一郎農相は「目標地図の素案作成という地域計画の一翼を担う農業委員会の会長の皆さま方には、引き続き地域の話し合いをリードし、わが国の農業・農村の持続的な発展への力添えをお願いします」とあいさつ。衆院農林水産委員長の野中厚氏、参院農林水産委員長の滝波宏文氏、自民党の農業委員会等に関する議員懇話会会長の坂本哲志氏も駆けつけ、会場に集った農業委員会関係者にエールを送った。

「2024 年度農業関係予算の確保及び農地・担い手等関連施策に関する要請決議」の柱は、①食料の安定供給の確保など食料安全保障の強化 ②農地政策の強化 ③経営・人材政策の強化 ④農村政策などの強化 の四つ。食料安全保障については、輸入依存の高い食料・生産資材の国内生産の拡大や適正な価格形成の推進などを明記。農地政策では、政府の「新たな展開方向」に農地の権利取得時の耕作者の属性確認の検討が盛り込まれたことを踏まえ、具体的な判断基準の明示を求めた。また、地域計画における農地利用のエリア設定の推進などを明記した。経営・人材政策では、家族経営なども含めた「農業を担う者」ごとに応じた支援を盛り込んだ。

後半の研修では、宮崎市農業委員会の川越正彦会長と長谷川恒徳次長補佐、福井県若狭町農業委員会の中塚文和会長、長野市農業委員会の青木保会長が活動事例を報告した。

◇ 宮下農相に要請 戦略を練る重要な時期 農委会に期待

集會終了後は農水省と自民党に要請活動を展開した。宮下農相には國井会長と望月雄内副会長（長野県農業会議会長）が大臣室を訪問した。宮下農相は「戦略（地域計画）を練っていただく一番重要な時期」との認識を示した上で、農業委員会がその中核、まとめ役であり「まさに日本農業の未来が決まる」と述べ、農業委員会の果たす役割・使命に期待を示した。

◇ 23 年度補正予算成立

総合経済対策の財源の裏付けとなる本年度補正予算が、11月29日の参院本会議で可決・成立した。

農林水産関係では総額8182億円計上。政府の「新たな展開方向」を踏まえ、食料安保構造転換対策に2113億円などを措置した。

◇ 製造メーカーの「廉売やめて」 適正価格・豆腐・納豆WG

農水省は11月28日、適正な価格形成に関する協議会豆腐・納豆ワーキンググループ(WG)の第2回会合を開いた。

今会合における議論のテーマは、価格設定の考え方やコストの反映状況など。さらに事務局が①経営や事業の継続性などを踏まえた現状の価格への評価 ②コストデータ提示の可能性とその細かさ・範囲 について議論できないか参加者に投げかけた。

同省によると、製造メーカーからは、ドラッグストアやディスカウントストアが廉売をやめてくれれば業界の底上げにつながるといった意見があったという。コストデータの提示については、業界団体が調査して平均値として示すことなら可能ではないかといった声が出た模様。

同WGでは引き続き、コスト指標の作成に向けて議論を重ねていく方針。

◇ 24 年度畜産物価格など政府に「万全な対応」を 衆参農水委が決議

衆参農林水産委員会は12月5日、2024年度畜産物価格と関連対策の決定に当たり、政府に万全な対応を求める決議を全会一致で採択した。

決議文は全11項目で構成。酪農については、中小家族経営を含めて酪農経営が再生産可能となるように加工原料乳生産者補給金の単価を決定すること、条件不利地域を含めて集乳が確実に行えるように集送乳調整金の単価を決定すること、さらに、総交付対象数量は乳製品向け生乳消費量を適切に把握して決定することなどを求めた。

肉用牛については、中小家族経営を中心とする繁殖農家の努力が報われ、再生産が可能となるように肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格を決定すること、経営環境が悪化している肉用子牛生産者の経営改善を支援することなどを盛り込んだ。

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱の発生予防とまん延防止については、農場における飼養衛生管理基準の順守の徹底や農場の分割管理の導入への取り組み支援などを明記。農場の経営再建と鶏卵の安定供給を図るための支援策の拡充なども求めた。

そのほか、配合飼料価格安定制度の安定的な運営、国産飼料基盤に立脚した持続的な畜産酪農への転換、畜産物の適正な価格形成が推進される仕組みの構築などを盛り込んだ。

◇ 担い手と農地の確保必要 岸田首相、食料安保強化で認識

岸田文雄首相は11月21日、食料安全保障を強化するためには、その基盤となる担い手と農地の確保が必要との認識を示した。

特に意欲ある担い手をしっかりと支えていくことは「不可欠な取り組み」と強調。自ら全国各地を歩いた中でスマート農業による生産性の向上や輸出促進に向けた意欲的な取り

組みを見てきたとし、総合経済対策（11月2日閣議決定）にも意欲ある担い手を支援するための措置を経営規模の大小や経営形態にかかわらず盛り込んだとした。

同日の衆院予算委員会で自民党の尾崎正直氏の質問に答えた。

◇ 収入保険、野菜価格安定制度の同時利用 打ち切りを含め検討中

宮下一郎農相は、収入保険制度と野菜価格安定制度の同時利用について「効果を検証した上で今後の取り扱いを検討することとしている」と述べ、打ち切りを含めて検討していることを明らかにした。

農水省が行った調査では、同時利用者の約9割は利用期間の終了後に収入保険を選択すると回答し、収入保険への移行者や同時利用者のいずれも98%以上が野菜価格安定制度の対象野菜の出荷先は変更していないと回答しているとし、「こうした結果、また類似制度との公平性なども踏まえて今後の取り扱いを検討している」と述べた。

11月20日の定例会見で記者の質問に答えた。

緊急需給調整制度への影響については「野菜価格安定制度の加入の有無にかかわらず緊急需給調整制度自体には加入いただける制度」とし、需給調整機能を引き続き維持することを含めて検討が必要との認識を示した。

◇ 24年度畜産物価格などの審議を開始 食農審畜産部会

農水省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会（部会長＝小針美和（榊）農林中金総合研究所主任研究員）は11月22日、第1回会合を開き、2024年度畜産物価格と関連対策の答申に向けた審議を開始した。

日本農業の4割の産出額を占める畜産・酪農だが、円安や飼料・生産資材・エネルギー価格の上昇などの影響を受け、依然厳しい経営環境下にある。会合では同省が畜産・酪農を巡る情勢などを説明し、出席委員が一人ずつ意見を述べたが、生産者や生産者団体の委員からは厳しい現状を訴える声が相次いだ。

（榊）石田牧場代表取締役の石田陽一委員は、輸入粗飼料の一部が1年前よりさらに高くなっていると説明。対策として、牛の飼養頭数を4分の1ほど減らし、飼料自給率を相対的に上げることで何とかコスト抑制に努めているとした。ただ、大規模な酪農経営ではこうした対策も取れずに「辞めたくても辞められない状況が続いている」と訴えた。

（榊）トップファーム会長の井上登委員は、肉用子牛生産者補給金制度の加入時期の見直しや受精卵移植の支援継続を、小山牧場の小山京子委員は、和牛肉の消費拡大に向けたさらなる支援と生産農家の経営継続を求めた。

北海道酪農の現状を説明したのは、JA北海道中央会副会長理事の小椋茂敏委員。年間の農業収入は約1億2100万円、農業支出は約1億1500万円で差し引きプラスになっているが、秋から年末に向けて1戸平均900万円にもなる借入金の返済や各種償却費などが加わるとマイナスになるとデータを明らかにした。

（榊）畠中育いく雛すう場代表取締役の畠中五恵子委員は、鳥インフルエンザの影響で供給不足に陥った昨年を振り返った。現在は、生産者が供給の正常化に向けて増羽に取り組んでいるが、需給バランスが崩れないか懸念を示した。

◇ 坂本哲志農林水産大臣が就任

12月14日 宮下一郎衆議院議員（長野5区・自民）の後任として坂本哲志衆議院議員（熊本3区・自民）が農林水産大臣に就任した。

坂本農林水産大臣就任記者会見の概要は農林水産省のWEBサイト

URL：https://www.maff.go.jp/j/press-conf/231214_1.html に掲載されています。

- ★ 「I 農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（20ページ）を参照のこと。

II 組織の動き

◇ 11月の常設審議委員会

県農業会議は11月22日に静岡市の県農業共済会館で定例の常設審議委員会を開き、下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

なお、令和5年11月の県内における農地転用許可案件については17ページ（県農地利用課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
浜松市	-	3	3	-
富士宮市	1	1	2	-
島田市	-	1	1	-
焼津市	-	1	1	-
掛川市	-	2	2	-
御殿場市	-	1	1	-
袋井市	-	2	2	-
裾野市	-	1	1	-
伊豆の国市	-	1	1	-
森町	-	2	2	-
計	1	15	16	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 静岡県知事、静岡県議会議長他に対し「令和6年度静岡県農業施策に関する要望」を行う

□ 静岡県議会議長・副議長、県議会産業委員長

11月24日 西ヶ谷量太郎会長他役員6名が県庁において、中沢公彦静岡県議会議長、鈴木澄美同副議長に対し「令和6年度静岡県農業施策に関する要望」を行った。また、議長・副議長への要望後、市川秀之県議会産業委員長に対し同様の要望を行った。

要望の内容は、①農地利用の集積・集約化の推進 ②遊休農地の発生防止・解消対策 ③多様な農業担い手の育成 ④農業経営対策 ⑤農業委員会組織にかかる支援 ⑥農地



中沢県議会議長・鈴木副議長



市川産業委員長

の機能を活かした防災・減災対策の6分野19項目である。

□ 静岡県知事、県経済産業部農業・農地関係幹部職員

12月4日 西ヶ谷量太郎会長他役員7名が県庁において、櫻井正陽静岡県経済産業部農林水産担当部長他農業・農地幹部職員7名と「令和6年度静岡県農業施策に関する要望」について意見交換を行なった後、川勝平太県知事に対し要望を行った。



県経済産業部農業関係幹部職員



川勝静岡県知事

※ 「令和6年度静岡県農業施策に関する要望」項目

1 農地利用の集積・集約化の推進

- (1) 地域計画における目標地図作成への支援
- (2) 地域計画策定に伴う農地中間管理事業の推進
- (3) 地域計画に位置付けられた農地の集積・集約化の推進

2 遊休農地の発生防止・解消対策

- (1) 遊休農地解消対策の継続実施
- (2) 有害鳥獣対策の推進
- (3) 農用地の粗放管理対策としての転用基準の明確化

3 多様な農業の担い手の育成

- (1) 多様な農業の担い手への支援
- (2) 農業における女性の活躍推進
- (3) 食農教育の推進
- (4) 農業法人参入に関する情報の共有

4 農業経営対策

- (1) 農産物適正価格の理解の醸成とコスト削減技術の開発と普及
- (2) 中山間地域における持続的な農業の展開支援
- (3) 環境に配慮した農業に対する消費者の理解醸成の推進
- (4) 生産性の向上を図るスマート農業の推進

5 農業委員会組織にかかる支援

- (1) 農地等の利用の最適化に関する活動の支援
- (2) 農地利用状況調査の効果的かつ円滑な実施
- (3) 「農地法」第3条の権利移動に関わる下限面積撤廃への対応

(4) 営農型太陽光発電事業に関わる不適切事案への厳格な対応
6 農地の機能を活かした防災・減災対策

◇ 農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は11月22日に静岡市の県農業共済会館で農地利用最適化研究会を開いた。

「農業委員会サポートシステムと全国農業新聞の普及について」(一社)全国農業会議所の荻原雅周主査から説明を受け意見交換を行った。



農地利用最適化研究会の様子

◇ しずおか農業委員会女性の会 第15回総会を開催

しずおか農業委員会女性の会は11月29日、第15回総会を静岡市の県産業経済会館の会議室で開いた。



あいさつをする土屋会長

女性農業委員ら32人が出席し、土屋会長(伊東市農業委員)を議長に議事進行が行われ、令和4年度の事業報告・決算、令和5年度の事業計画・予算などの議案が原案どおり承認された。

役員改選は、欠員となっていた監事に河津町農業委員の後藤美南子氏が就任し、会長ほか役員が次頁表のとおり再選した。

また、総会終了後、しずおか農業委員会女性の会が製作した「食育カルタ」のPRを兼ね、会員から持ち寄った景品を掛け、カルタ大会を行った。



「しずおか農業委員会女性の会」役員の皆さん



カルタ大会の様子

しずおか女性農業委員の会 役員・監事名簿

役職名	所 属	氏 名
会 長	伊東市農業委員会	土屋 光枝
副 会 長	菊川市農業委員会	堀 三千代
副 会 長	森町農業委員会	佐野 敦子
役 員	富士宮市農業委員会	宮島 孝子
役 員	静岡市農業委員会	大石 泰子
役 員	磐田市農業委員会	大箸千賀子
監 事	河津町農業委員会	後藤美南子
	袋井市農業委員会	西村 淳子

◇ 東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会が開かれる

全国農業会議所、全国女性農業委員会協議会、農業委員会レディースあいち等の共催による標記研修会が12月5日、名古屋市で開かれ、2府9県の女性農業委員等151人、うち本県から「しずおか農業委員会女性の会」の土屋光枝会長他4人が参加した。

研修会では（一社）会議ファシリテーター普及協会の釘山健一代表理事から「会員発言の最新の座談会が、地域や組織を変える」と題し講演が行われた。

全員参加型ということもあり、25グループに分かれ講演の途中、付箋に参加者がそれぞれの思いを記載しながら、どのグループも活発な話し合いが行われていた。



参加した女性農業委員と講師の釘山氏

◇ 全国農業委員会会長代表者集会在開催される

11月30日 全国農業会議所主催の2023年度全国農業委員会会長代表者集会在文京シビックホール（東京都文京区）で開催され、本県から西ヶ谷量太郎会長他各地区農業委員会から11名の会長が出席した。代表者集会の内容は、I農政ニュースの5ページを参照のこと。

また、集会終了後、衆参議員会館に赴き静岡県関係の衆議院議員14名、参議院議員7名に対し、全国農業委員会ネットワーク機構の



会長代表者集会の様子

「令和6年度農業関係予算の確保及び農地・担い手等関連施策に関する要請」を行った。なお、要請の項目は、①食料の安定供給の確保など食料の安全保障の強化 ②農地政策の強化 ③経営・人材政策の強化 ④農村政策の強化の4分野21項目である。

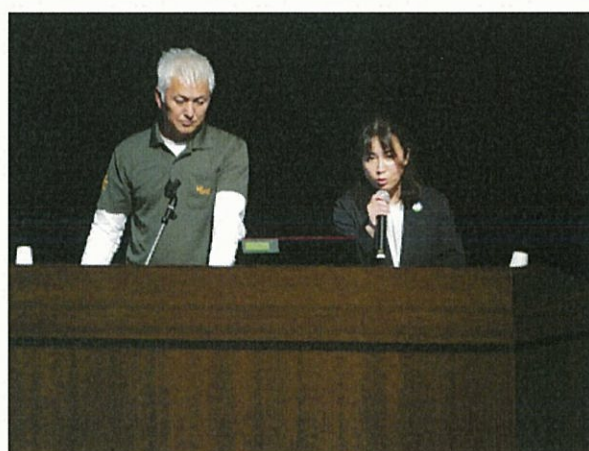
◇ 賀茂地区農地利用最適化推進研修会を開催

県農業会議、静岡県、県農業振興公社、県農業再生協議会、賀茂地区農業委員会協議会の5者は、農地利用の最適化を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員などを対象に、12月5日下田市民文化会館において農地利用最適化推進研修会を開催し84人が参加した。

研修会は、全国農業会議所農地・組織対策部の伊東積未主査から農業委員会組織を巡る情勢報告があった。また、えーひだカンパニー(株)（島根県安来市）の渡邊裕子取締役並びに渡邊泰成氏から「農村RMOの取り組み」をタイトルに講演が行われ、農地を活用した地域運営について理解を深めた。



全国農業会議所 伊東主査の情勢報告



えーひだカンパニー(株) 田邊取締役と田邊康成氏

本年度の農地利用最適化推進研修会は下表のとおり県内4地区で開催し、地域計画の策定や目標地図の素案づくりの考え方や先行事例の報告などを中心に研修を行った。

地区	開催日	場所	参加人数
賀茂	12月5日	下田市・下田市民文化会館	84人
東部	11月7日	伊豆の国市・韮山時代劇場	169人
中部	10月25日	静岡市・県男女共同参画センター あざれあ	182人
西部	10月31日	菊川市・菊川文化会館アエル	224人
計			659人

※ 東部・中部・西部地区の開催状況は、農業会議情報11月号を参照のこと。

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会（第3回事務研究）を開く

県農業会議は標記研究会を11月22日に静岡市の県農業共済会館並びにWEBを併用して標記研究会を開いた。研究会には、市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計21人が出席した。

テーマを「一時転用の期間を短くする場合の基準について」意見交換を行った。期間を短くする場合について、作物の生育状況が排水不良により育っていない、作物転換や枯れている、既存耕作地の営農状況が悪く、指導しても改善されない、申請書のとおり生育していないなどの意見が出された。

その他、「営農型発電設備の下部の農地における農作物の状況報告に対する指導」についても意見交換を行った。今回の意見をマニュアルに記載するように検討していくこととした。



営農型太陽光発電事業に係る研究会の様子

◇ 農地利用最適化交付金の活用に向けたWEB会議・個別訪問を実施

県農業ビジネス課と県農業会議は11月28日、令和5年度の農地利用最適化交付金の活用に向け、農業委員会事務局長等を対象にWEB会議を実施した。

会議では、関東農政局が今年度の配分方法などを説明した他、事務費の使途例を示しながら全額活用を呼び掛けた。また配分額が大きい2市においては別途個別訪問を行い、直接働きかけを行った。

◇ 円滑な話し合いによる地域計画策定のための農業委員・推進委員向けファシリテーション基礎研修会を開催

県農業会議と藤枝市農業委員会は、地域計画の策定に向けた話し合いのスキル向上のため、農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象に、12月12日に藤枝市産学官連携推進センターで標記研修会を開いた。藤枝市、吉田町の委員など36人が参加した。

全国農業会議所専門相談員の澤畑佳夫さんを講師に、地域計画作りで必要なことや、進め方のポイント等について研修した。後半はグループに分かれてファシリテーションを活用した座談会の話し合いを体験し、雰囲気づくりの大切さや話し合いを盛り上げる様々なテクニック等について学んだ。



ファシリテーション基礎研修の様子

参加者からは「これが本当に地域で話し合うやり方なんだと感じた」「話すことが苦手、書くことが苦手であっても参加しやすく考えやすかった」「自分だけではアイデアが出ないが皆で考えると、さすがと思えるアイデアが出て方法として優れていると思った」などの感想があった。

◇ 農農業委員会サポートシステム個別相談会を実施

県農業会議は12月19日、㈱フジヤマの協力を得て農業委員会の担当者を対象に、個別相談会をWEBで実施した。裾野市農業委員会と南伊豆町農業委員会が参加し

た。

相談会ではWEBでデモシステムの画面を共有しつつ、委員会の本物のサポシス进行操作する形で実施。分筆、合筆などの地図の操作方法や、サポシスの情勢、紐づけ地図の状況についてなど、様々な相談があった。

県農業会議では1月16日にも同様の相談会を開催する予定。

◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回の実施

県農業会議は、12月19日に農地利用最適化をテーマに県農業振興公社 新田明彦理事長他と袋井市農業委員会を巡回した。

農業委員会会長、事務局長、担当者と面談し、地域計画や農地中間管理事業の取組状況を中心に意見交換を行った。また、袋井市農業委員会の永田勝美会長からは、親元就農や経営継承による担い手の確保に関する施策の提案があった。

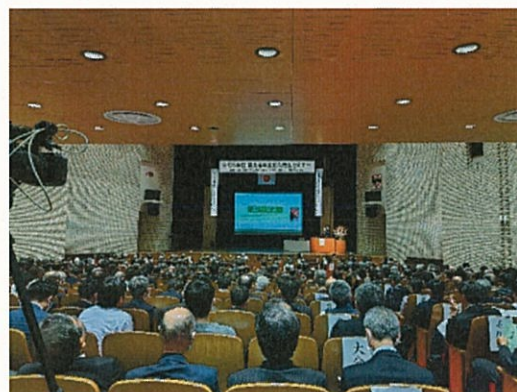


◇ 令和5年度農業者年金加入推進セミナー開かれる

全国農業者年金連絡協議会と全国農業会議所主催による標記セミナーが11月29日に都内で開かれた。全国から約500人、本県からは浜松市2人と本会職員の3人が参加した。

農業者年金制度と加入推進と題し、農業者年金基金の黒田夏樹理事長が講演した。

続いて老後資金準備の必要性と農業者年金と題し、西田FP事務所の西田農業専門FPが講演した。「平均寿命、平均余命が伸びている。長生きにより資産が枯渇するリスクがある。その備えとして、農業者年金を活用する。加入したら継続し、一元的に運用してくれる。終身年金として生涯受給が可能である」などと話した。



農業者年金加入推進セミナーの様子

活動事例報告として茨城県行方市農業委員会の箕輪係長から「加入推進について6月の農業委員会総会で農業委員、推進委員にお願いし、毎月の総会後の全員協議会で加入推進について言い続けた。農業委員だけでなく、事務局も積極的な推進している。担い手の育成、老後の安定のため、目標達成したい」などと話した。

また、女性農業委員が推進する農業者年金についてと題し、徳島県藍住町の安崎加入推進部長が事例報告した。

最後に、農業者年金の加入推進と農業者年金連絡協議会の組織活動の強化に関する決議が満場一致で決議した。

◇ 島田市農業委員会研修会が開かれる

島田市農業委員会は、12月6日に農業委員と推進委員を対象に研修会を開いた。農業委員及び推進委員27人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 県盛土条例施行規則の一部改正により土地改良法に基づく土地改良事業等が許可の適用除外に

令和5年12月1日付けの静岡県盛土等の規制に関する条例施行規則の一部改正により、土地改良法に基づく土地改良事業、土地改良区が行う土地改良事業に附帯する事業又は土地改良事業に準ずる事業について、盛土等の許可の適用除外となった。

詳細については、令和5年12月6日付け静農会議第552-2号「静岡県盛土等の規制に関する条例施行規則の一部改正について（通知）」を参照のこと。

農地転用許可案件集計表(11月分)

R5

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	2	376
	5条	6	1,729
	計	8	2,105
東部	4条	0	0
	5条	1	183
	計	1	183
志太榛原	4条	1	1
	5条	0	0
	計	1	1
中遠	4条	0	0
	5条	1	3,030
	計	1	3,030
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	3	377
	5条	8	4,942
	計	11	5,319

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	2	989
	5条	8	3,598
	計	10	4,587
浜松市	4条	9	2,162
	5条	55	49,555
	計	64	51,717
沼津市	4条	1	423
	5条	5	10,672
	計	6	11,095
三島市	4条	0	0
	5条	3	3,441
	計	3	3,441
富士宮市	4条	1	5,534
	5条	3	10,318
	計	4	15,852
伊東市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
島田市	4条	0	0
	5条	6	14,457
	計	6	14,457
富士市	4条	0	0
	5条	2	382
	計	2	382
磐田市	4条	3	2,659
	5条	4	973
	計	7	3,632
焼津市	4条	0	0
	5条	5	6,896
	計	5	6,896
掛川市	4条	1	1
	5条	21	29,429
	計	22	29,430
藤枝市	4条	0	0
	5条	9	3,724
	計	9	3,724

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	1	858
	5条	6	12,899
	計	7	13,757
袋井市	4条	1	740
	5条	15	13,390
	計	16	14,130
裾野市	4条	0	0
	5条	5	10,915
	計	5	10,915
湖西市	4条	0	0
	5条	4	5,908
	計	4	5,908
伊豆市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
御前崎市	4条	0	0
	5条	13	9,107
	計	13	9,107
菊川市	4条	2	252
	5条	9	3,473
	計	11	3,725
伊豆の国市	4条	2	789
	5条	4	6,819
	計	6	7,608
牧之原市	4条	1	172
	5条	6	3,043
	計	7	3,215
長泉町	4条	0	0
	5条	1	152
	計	1	152
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	1	150
	5条	8	5,775
	計	9	5,925
移譲市町計 (24市町)	4条	25	14,729
	5条	192	204,926
	計	217	219,655

合計	4条	5条	計
	28	200	228
			15,106
			209,868
			224,974

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	5	3,421	1.5%
住宅	64	18,397	8.2%
鉱工業	3	8,579	3.8%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	10	17,809	7.9%
他施設用	106	128,576	57.2%
一時転用	40	48,192	21.4%
合計	228	224,974	100%

静岡県農地バンク(静岡県農業振興公社・農地中間管理機構)からのお知らせ

令和5年度農地バンク事業貸付実績(11月末時点)

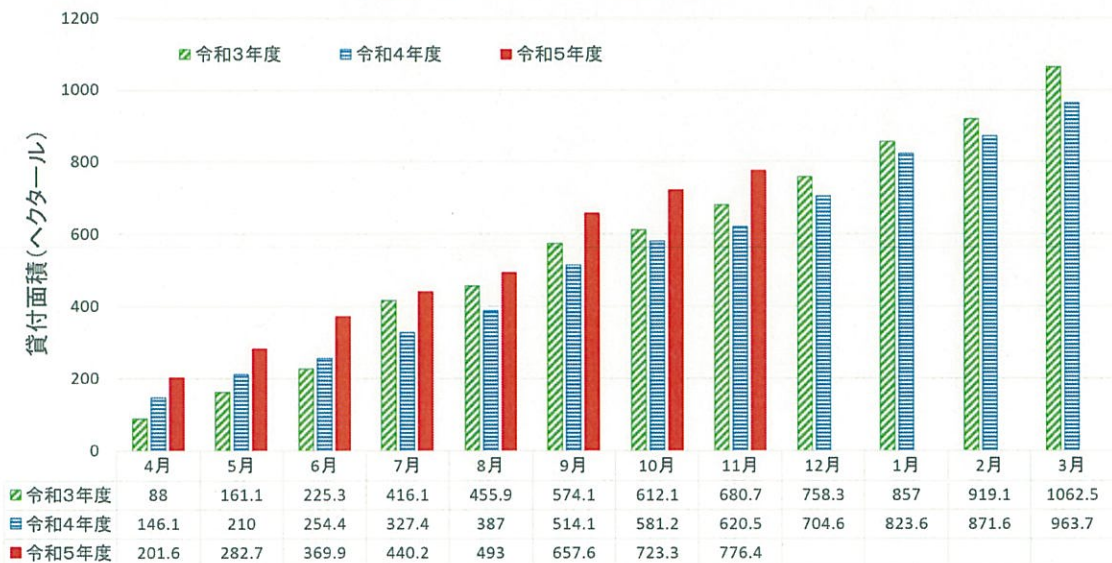
(単位: ha)

市町名	目標面積	11月末実績	市町名	目標面積	11月末実績	市町名	目標面積	11月末実績
下田市	2	0.1	裾野市	4	4.2	川根本町	6	0.4
東伊豆町	2	1.0	清水町	0		牧之原市	54	41.0
河津町	2		長泉町	3	1.5	吉田町	10	6.1
南伊豆町	4		御殿場市	0	19.9	志太榛原地域	185	187.8
松崎町	3	2.0	小山町	12	15.4	御前崎市	21	19.8
西伊豆町	1		東部地域	129	84.8	菊川市	23	27.7
賀茂地域	15	3.1	富士宮市	50	25.6	掛川市	87	108.5
熱海市	1	0.3	富士市	50	31.6	磐田市	205	209.2
伊東市	3	1.2	富士地域	100	57.2	袋井市	24	2.7
三島市	52	12.5	静岡市	58	17.8	森町	3	1.1
函南町	0	5.5	中部地域	58	17.8	中遠地域	363	369.0
伊豆市	2	1.3	島田市	40	20.1	浜松市	132	53.5
伊豆の国市	9	3.6	焼津市	35	53.5	湖西市	18	3.1
沼津市	43	19.6	藤枝市	40	66.7	西部地域	150	56.6
						県計	1000	776.4

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和3年~令和5年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



Ⅲ 農業者年金のページ

New

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆ 令和 5 年度の新規加入者の実績

		令和 5 年 11 月	目標	(累計) 令和 5 年 4～11 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	6 人	80 人	29 人	36.3%
	20～39 歳	1 人	54 人	12 人	22.2%
	女性	3 人	45 人	10 人	22.2%
全 国	加入者数	181 人	3,022 人	1,177 人	38.9%
	20～39 歳	96 人	1,724 人	680 人	39.4%
	女性	62 人	1,025 人	385 人	37.6%

※伊豆の国市 3 人、掛川市 2 人、藤枝市 1 人

☆ ラジオ CM で農業者年金を P R

本県では、県内の農業者に農業者年金を広く P R するため、令和 6 年 1～2 月にラジオ CM を以下のとおり行います。

FM 放送の K-m i x

①令和 6 年 1～2 月の毎週月～金 10:00～ CM (20 秒)

「K-mix Traffic & Weather INFORMATION」

②スポット CM (20 秒) (令和 6 年 2 月)

☆ 農業者年金 Q & A

【質問】どの程度の運用収益を期待できますか。

【回答】加入者及び待期者の保険料等は市場運用しているため、運用成績は毎年度変動します。平成 14 年から令和 4 年度までの平均的な運用利回りは、プラス 2.74% となっています。

なお、加入者等への運用収益の配分（付利）は、運用収益から、加入者等への付利の安定化を図るための付利準備金や受給権者への年金給付等を安定的に行うための調整準備金への繰入額等を控除した後、加入者等の積立額の平均額に応じて分配することとなります。



■ 全国農業図書刊行案内 ■■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
農業経営基盤強化促進法等 2022年改正 三段対照式法令集	R05-22	255 頁	1,650 円
農業委員会における女性登用と女性の活躍	R05-23	84 頁	770 円
令和5年度版 農家のためのなんでもわかる 農業の税制	R05-24	184 頁	1,140 円
2024年農業委員会手帳(農業委員用)	R05-25A	ポケット判	680 円
2024年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R05-25B	ポケット判	680 円
農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて	R05-26	76 頁	550 円
改訂第6版 新・農地の法律早わかり!	R05-27	64 頁	850 円
国が支える、大きな安心! 農業者年金	R05-28	ポケット判 12 頁	110 円
ご存じですか? 「地域計画」	R05-29	2 頁	20 円
勘定科目別農業簿記マニュアル	R05-30	234 頁	2,200 円
我が家の農地が地域の宝であり続けるために	R05-31	44 頁	770 円
活用しよう! 農地中間管理事業	R05-32	8 頁	99 円
農家の経営簿記	R05-33	194+124 頁	1,210 円
【パンフ】農業委員・推進委員の皆さんへ 地域計画 話し合いの手引	R05-34	24 頁	220 円
農業委員会テキスト4 生産緑地法	R05-36	32 頁	880 円
農政調査時報 第590号 2023秋	R05-37	66 頁	423 円
集落営農の担い手確保と第三者継承	R05-39	102 頁	880 円
NEW 農業者年金加入推進事例集 Vol.16	R05-40	48 頁	770 円
増補 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて	R05-41	82 頁	550 円

■■ 全国農業新聞 ■■

令和6年2月号の申込・中止・変更の締切は、
令和6年1月17日(水)となりますのでよろしくお願いいたします。

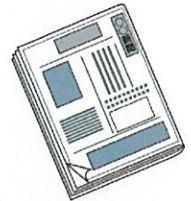


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営		農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者	加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者	受給者	
市町議会議員	非農家			
その他役職者				

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 1月 5日(金) 知事への年始挨拶(静岡市・県庁)
16日(火) 農業委員会サポートシステム個別相談会(島田市、藤枝市・WEB)
17日(水) 女性農業委員登用促進研修会、全国農業委員会女性協議会総会(東京都・
-18日(木) 主婦会館)
22日(月) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(月)-
23日(火) 農地転用現地調査(牧之原市、菊川市、御前崎市)
24日(水) 県認定農業者協会 関東農政局・県農業局との意見交換会(静岡市・あざれあ)
26日(金) 農業者年金業務担当者会議(WEB)
26日(金) 令和6年度DX活用体制説明会(WEB)
- 2月 13日(火) ふじのくに農業担い手サミット in 中部(中部・志太榛原地域)
22日(木) 営農型太陽光発電事業に係る研究会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(木) 常設審議委員会、農地利用最適化研究会(静岡市・静岡中央ビル)
23日(金) 事務所引越(静岡市・静岡市農協旧安東支店)
- 3月 22日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)

(下線=新規・変更)

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回の日程

- | | | | | | |
|-----|--------|-----------|----|-------|----------|
| 12月 | 27日(水) | 熱海市、伊東市 | 2月 | 2日(金) | 掛川市、菊川市 |
| 1月 | 9日(火) | 裾野市、伊豆の国市 | | 8日(木) | 西伊豆町、松崎町 |
| | 11日(木) | 浜松市、湖西市 | | 9日(金) | 河津町、南伊豆町 |
| | 17日(水) | 吉田町、牧之原市 | | | |

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|----|--------|-----------|----|-------|----------|
| 1月 | 12日(金) | 菊川市(小笠支所) | 2月 | 6日(火) | 湖西市(市役所) |
| | 24日(水) | 磐田市(市役所) | | | |
| | 30日(火) | 静岡市(葵区役所) | | | |
| | 31日(水) | 南伊豆町(役場) | | | |
| 2月 | 5日(月) | 富士宮市(市役所) | | | |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。
<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

